

【記載例】

様式第2号（第5条関係）

事業計画書

1 事業概要

申請者名	株式会社●●●●● 代表取締役 ●●●●●	
業種	●●●業	
事業実施場所 (事業場等の所在地)	鹿角市●●●字●●● 1-1	
事業場等の所有者	株式会社●●●●● 代表取締役 ●●●●●	
省エネルギー診断実施者	株式会社●●●●● 代表取締役 ●●●●●	
設備等の種類	LED照明設備	
削減するエネルギー種	電気・灯油・重油・LPガス・その他()	
エネルギー消費の削減量	3,024 (kWh)・KL・m ³ /年)	
CO ₂ 削減量	① 1.59 t-CO ₂ /年 \geq 1 t-CO ₂ /年	
	② 万円/1 t-CO ₂ /年 \leq 100万円/1 t-CO ₂ /年 【 事業費(円) / CO ₂ 削減量(t-CO ₂ /年)】	
事業費等	事業費(円)	補助金申請額(円)
	4,400,000	1,000,000
工期	着工予定年月日	完了予定年月日
	令和6年8月1日	令和6年9月30日
施工予定業者	株式会社●●●●●	

※ 設備等の更新に係る物件の概略図を添付してください。

※ 事業を営むことがわかる書類（確定申告書等）、市税納税証明書を添付してください。

※ 事業場の所有者が申請者と異なる場合は、事業場の所有者の同意書を添付してください。

※ CO₂削減量は①、②のいずれかの要件を満たすものに限りま。

【記載例】

2 エネルギー消費の削減量の計算

<p>既設設備等のエネルギー 使用量</p> <p>(メーカー、型式、能力、設置基数、稼働時間等から算出)</p>	<p>(メーカー、型式、能力 (時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)</p> <p>株式会社●●●●●●</p> <p>(稼働時間) ※年間で算出してください。</p> <p>8時間/日 270日稼働により 2,160時間</p> <p>根拠: 工場の稼働時間が週5日、8時間/日であるため</p> <p>(エネルギー使用量=時間当たりエネルギー使用量×稼働時間)</p> <p>$78W \times 40 \text{基} \times 8 \text{時間/日} \times 270 \text{日} = 6,739,200W = 6,739kWh$</p>
<p>更新設備等のエネルギー 使用量</p> <p>(メーカー、型式、能力、設置基数、稼働時間等から算出)</p>	<p>(メーカー、型式、能力 (時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)</p> <p>株式会社●●●●●●</p> <p>(稼働時間) ※年間で算出してください。</p> <p>8時間/日 270日稼働により 2,160時間</p> <p>根拠: 工場の稼働時間が週5日、8時間/日であるため</p> <p>(エネルギー使用量=時間当たりエネルギー使用量×稼働時間)</p> <p>$43W \times 40 \text{基} \times 8 \text{時間/日} \times 270 \text{日} = 3,715,200W = 3,715kWh$</p>
<p>エネルギー消費の削減量</p>	<p>(既設設備等のエネルギー使用量) - (更新設備等のエネルギー使用量)</p> <p>$6,739kWh - 3,715kWh = 3,024kWh$</p>
<p>CO2削減量 (2018年基準)</p>	<p>(エネルギー削減量) × (エネルギー種別ごとの排出係数)</p> <p>$3,024kWh \times 0.000528t-CO2/kWh = 1.596672t-CO2/年$</p>

※既存設備の写真を添付してください。

※既存設備等、更新設備等の規格及びエネルギー効率が確認できる書類を添付してください。

※エネルギー消費の削減量の計算は別紙にとりまとめるうえ提出しても結構です。

※CO2削減量の計算における (エネルギー種別ごとの排出係数) は、下記の値としてください。

エネルギー種別	排出係数	備考
電気	電力事業者の排出係数 (2018年東北電力の排出係数: 0.000528t-CO2/kWh)	各電気事業者の排出係数は環境省ホームページ「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」から確認できます。
灯油	2.49t-CO2/kL	
重油 (A重油)	2.71t-CO2/kL	
LPガス	3.00t-CO2/t (0.00655t-CO2/m3)	LPG 1t=0.458m3で計算

※これ以外のエネルギー種別ごとの排出係数については、環境省ホームページ「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」から確認して記載してください。

【記載例】

3 収支予算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	1,000,000 円
特定財源	0 円 (B)
自己資金	3,400,000 円
その他	0 円
合計	4,400,000 円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
設計費	0 円	0 円
本工事費	800,000 円	800,000 円
付帯工事費	430,000 円	430,000 円
設備費	2,770,000 円	2,770,000 円
測量・試験費	0 円	0 円
租税公課 (補助対象外)	400,000 円	
諸経費その他 (補助対象外)	0 円	
合計	4,400,000 円	4,000,000 円 (A)

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

(3) 補助金の額の計算

補助対象経費 (A)	4,000,000 円
特定財源 (B)	0 円
補助対象額 (C) = (A) - (B)	4,000,000 円
補助申請額 (D) = (C) × 1/2	4,000,000 円 × 1/2 ≒ 2,000,000 円
※1万円未満切り捨て	
※100万円以上は100万円、5万円未満は0円	1,000,000 円